

## 2021年10月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 3日、国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) は「パンドラ文書」にて、巨額資産を隠すための租税回避地を利用した世界の現旧首脳35名にアビナデル大統領が含まれると発表。右を受け、同大統領の全ての投資は国内にあり、国内法に従い税制上の義務を履行しているとの公式声明を発表。

(2) 5日、議会は米国開発銀行 (IDB) によるマンサニョ港の改修・拡張計画に対する融資 (100百万米ドル) を可決。

(3) 5日、議会はフランス開発庁 (AFD) による首都サントドミンゴメトロ1号線の旅客輸送能力拡大計画に対する融資 (50百万米ドル) を可決。

(4) 11日、ドミニカ通信庁 (INDOTEL) は、通信会社「CLARO」及び「ALTICE」による国内5Gの実装に係るライセンスの落札を発表。

(5) 14日、サントドミンゴ国家特別区第一合議制裁判所は、伯オデブレヒト社を巡る汚職の容疑でアンヘル・ロンドン同社当国代表 (当時) 及びビクトル・ディアス・ルア元公共事業・通信大臣の2名に有罪判決を下した。

(6) 17日、アビナデル大統領は、国家警察の警察改革に係る措置を発表。西及びコロンビアによる国家警察に対する支援を強調。

(7) 17日、アビナデル大統領はドゥアルテ県を訪問し、道路等のインフラ整備 (投資額約600百万ペソ) の開始を発表。

(8) 18日、アビナデル大統領はサマナ県を訪問し、海岸通り等のインフラ整備 (投資額500百万ペソ) を発表。

(9) 18日、中央選挙管理委員会 (JCE) は、2023年7月に開催される各政党の大統領候補者選挙プロセスにおける事前キャンペーンの開始時期に関する決議 (28-2021) を承認。

(10) 19日、下院議会は、米州開発銀行 (IBD) による国内のデジタル通信の接続性を改善するためのプログラムに対する115百万米ドルの融資を可決。

(11) 19日、上院議会は、国際復興開発銀行 (IBRD) によるレジリエントな農業及び水資源の統合管理のためのプロジェクトに対するの融資 (80百万米ドル) 及び上下水道サービス改善のためのプロジェクト (43.5百万米ドル) を可決。

(12) 24日、アビナデル大統領は、東サントドミンゴ県の海岸通り等のイン

フラ整備（550百万ペソ）を発表。

（13）27日、アビナデル大統領は、石油、食糧等の原材料価格の上昇が国内経済に影響を与える状況を踏まえ、税制改革及び増税の見送りを発表。経済回復に向けた取組み及び国家予算の効率的な執行に努める意志を表明。

（14）29日付「エル・カリベ」紙は、27日から開始された麻薬ネットワーク摘発作戦により48人が逮捕された旨報道。

## 2 新型コロナウイルス

（1）4日、厚生省及びドミニカ医療審議会（CMD）は、5歳から11歳の子供に対するコロナワクチンの接種に合意。

（2）8日、厚生省は11日を以て国家非常事態宣言が終了することを受け、新型コロナウイルス感染症拡大抑制措置を発表。18日より学校及び職場、飲食店や店舗等への入場の際にワクチン接種カードの提示を義務付け。

（3）25日付「エル・カリベ」紙は、9月20日時点で10.5百万回分のコロナワクチンが国内にて確保されている旨報道。

（4）31日、厚生省疫学総局は、当国の新規感染者が前日比で693名増加し、累計症例数381,667名（うち死者4,130名、治癒者371,100名）となった旨発表。

（5）31日、厚生省は、同日時点でCOVID-19の予防接種13,277,959回分（1回目：6,728,113回、2回目：5,326,123回）が接種済みである旨報告。

## 3 外交

### （1）米国

ア 7日、アビナデル大統領及びパワー米国開発庁（USAID）長官出席のもと、当国の制度改革等の進捗状況に係る米国政府との第2回ハイレベル対話を実施。

イ 18日付「エル・ディア」紙は、トーマス当地米国臨時代理大使へのインタビューを通じて、米国がドミニカ（共）政府が進める国家警察改革に対しUSAIDを通じて技術的支援を行っているとの報道。

ウ 20日付「エル・ディア」紙は、トーマス当地米国臨時代理大使へのインタビューをもとに米・ドミニカ（共）二国間関係、ドミニカ（共）・中国関係等に関する特集記事を掲載。

エ 22日付「ディアリオ・リブレ」紙は、米国政府の代表団がドミニカ（共）を訪問し、アフリカ豚熱（ASF）を防止するための米国政府の支援について協議を実施した旨報道。

オ 25日付「オイ」紙は、米国政府が過去20年間で計1.5百万米ドル以上

の支援を通じてドミニカ（共）の開発に投資してきたと報告。また、ドミニカ（共）で最初に確認された COVID-19 の症例が、8 年前に米疾病対策センター（CDC）から供与された PCR 検査装置を使用して検出した旨報道。

カ 26 日、米疾病対策センター（CDC）は、ドミニカ（共）の感染症危険情報レベルを 3 に設定し、米国民のドミニカ（共）への渡航を再検討するよう推奨。

## （2）ハイチ

ア 3 日、ヘルマン・ペレス・ロサリオ陸軍第 4 旅団大佐は、2021 年 9 月から 10 月 3 日までに、ハイチ人不法移民 7,285 人をハイチへ送還したと発表。

イ 15 日、アルバレス外相は、ハイチ情勢に係る国連安保理アリア・フォーラムラ会合にてハイチの政治・治安状況の悪化に対する国際社会の支援を呼びかける演説を実施。

ウ 21 日、パチェコ下院議長は、国連を通して国際社会に対しハイチ危機の解決を支援するよう要請。

エ 24 日、アビナデル大統領は、ハイチの情勢悪化を受け、隣国への移動を控えるよう国民に説明。

## （3）その他

ア 3 日付大統領府プレスリリースは、コロンビア政府がドミニカ（共）の国家警察の改革、変革、専門性を強化するために支援を行う旨発表。バスケス内務警察大臣率いる代表団は、コロンビアにて警察モデルの視察を実施。

イ 6 日、国際刑事警察機構エージェントは、メディーナ前政権における検察庁の汚職摘発に係る「メドゥーサ」事件に関与しているとされ逃亡中であったラファエル・カノ・サッコをスペインにて逮捕。

ウ 19 日、韓国国際協力団（KOICA）及び経済企画開発省（MEPyD）、社会支援プログラム「Superate」は、韓国政府より助成金（5.5 百万米ドル）を受け、女性の経済的エンパワーメントのためのプロジェクトの開発に向けた協定に署名。

エ 20 日、アビナデル大統領は、パナマにてアルバラード・コスタリカ大統領、コルティス・パナマ大統領と共に会合を実施し、ハイチへの緊急支援を提案する共同声明を発表。

オ 21 日、ヘルマン文化大臣は、ドミニカ（共）で開催された第 11 回イベロアメリカ文化大臣会合に出席。

カ 28 日、英国政府はドミニカ（共）への COVID-19 水際対策措置を緩和し、「レッドゾーン」の指定を解除。

キ 29 日、アビナデル大統領は、ハイチの情勢悪化を受け、国連気候変動会議（COP26）の欠席を発表。

#### 4 経済

(1) 5日、中米経済統合銀行 (CABEI) は、首都サントドミンゴとサンティアゴ県を結ぶ鉄道の技術開発のため、ドミニカ (共) の鉄道セクターの規制、法律、ガバナンス枠組みの分析及び市場の需要調査業務に係る入札プロセスを開始。

(2) 11日付「リスティン・ディアリオ」紙は、2021年9月の当国への来訪者数が365,544人となり、前年同月比14%の回復を記録した旨報道。

(3) 11日付「エル・カリベ」紙は、2021年9月の家族送金額が829.6百万ドルとなり、前年比52.3百万米ドル増を記録した旨報道。2021年1月から9月までの家族送金額は7,861.3百万米ドルに達し前年比34.4%増を記録。

(4) 20日、アビナデル大統領は、スペインの16のホテルチェーンが2024年までに580百万米ドルの新たな投資計画を開始する旨発表。

(5) 22日、バルデス中銀総裁は、建設、観光、保税區、製造業が国内で最も多くの雇用を創出しており、2021年の第三四半期までに12.7%の経済成長率を記録したと発表。

(6) 23日、ビソノ商工大臣は米国を訪問し、懸念されていたタバコに係る課税措置について米政府関係者と協議を実施。29日、同大臣は、タバコの輸出に課税は適用されない旨発表。

(7) 25日、ハトン経済企画開発大臣とハラミーヨ世界銀行ラテンアメリカ・カリブ海地域担当副総裁は、ドミニカ (共) の優先分野に係る金融支援について会合を実施。

(8) 27日付「エル・カリベ」紙は、2021年1月から9月までの保税區の輸出が2020年同期比26.6%増加を記録した旨報道。